

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			事務事業コード	10190100
概要	後期高齢者医療保険料の徴収				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
市関連事業					
対象	後期高齢者医療被保険者				
実施の背景	年々増加する医療費等に対応するため、確実な保険料の納付により、医療制度を安定して運営する必要があるため。				
事業目標	後期高齢者医療被保険者に保険料を確実に納付していただき、制度の安定した運営に努める。				
事業内容	<p>保険者である後期高齢者医療広域連合が決定する保険料を、後期高齢者医療被保険者に対して請求し、特別徴収・普通徴収により保険料を徴収する。</p> <p>また、収納率を向上させるため、未納者に対する督促を行っている。</p> <p>なお、保険料の期割、収納、滞納処分等に市の基幹システムを利用していることから、その借上料を支出している。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【収納率】 現年度分 99.6%</p> <p>滞納繰越分 51.9%</p> <p>【未納額】 現年度分 818件 9,770,600円</p> <p>滞納繰越分 492件 10,652,900円</p>	<p>現年度分収納率は、前年度(99.5%)と比べて、0.1%向上している。滞納繰越分についても、前年度(50.9%)と比べて1.0%向上している。短期証の発行年度ではないが、収納率が向上しているということは、今年度より始めた電話催告の効果があつたのではないかと考えられる。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<p>後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状の送付、電話催告及び臨戸徴収を行う。7月よりコンビニ収納を開始し、被保険者の納付機会を拡大する。</p>	<p>現年度分の収納率を向上させるとともに、滞納繰越分の未納額を減らせるよう、今後も電話による催告を続ける。電話連絡が取れないケースについては訪問による催告等を行う。</p>	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【収納率】 現年度分 99.5%</p> <p>滞納繰越分 42.8%</p> <p>【未納額】 現年度分 0.5% 885件 11,989,000円</p> <p>滞納繰越分 52.1% 601件 10,546,000円 (不納欠損 5.1%)</p>	<p>前年度の収納率(99.6%)と比べて、現年度分(99.5%)は、0.1%減少している。滞納繰越分については、前年度(51.9%)と比べて9.1%減少している。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状の送付、電話催告及び臨戸徴収を行う。</p>	<p>現年度分の収納率を向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう、今後も電話による催告を続ける。連絡が取れないケースについては訪問による催告等を行う。</p>

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律及び後期高齢者の医療の確保に関する法律施行令に定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
後期高齢者医療保険料の収納率	98.8	計画値 当初値	98.8	-	-	-	99	当初値（平成27年度の東京都平均）に対し、府中市の実績値は上回っている。
		計画値 補正值	-	98.8	98.8	98.8	平成29年度	
	%	実績	99.5	99.6	99.5	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	14,907,000	16,397,000	10,818,000	11,683,000	11,683,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,907,000	16,397,000	10,818,000	11,683,000	11,683,000	0
予算現額	14,907,000	16,397,000	10,818,000	11,683,000	0	0
決算額	14,907,000	15,002,250	10,818,000	11,683,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,907,000	15,002,250	10,818,000	11,683,000	0	0
執行率	100.0%	91.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.81	2.81	2.81	2.81		
職員人件費	22,487,211	21,421,951	21,921,328	21,891,982		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	7,404,239	6,702,638	6,693,117	6,148,979		
総コスト	44,798,450	43,126,839	39,432,445	39,723,961	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成20年度から後期高齢者医療システムが稼働していたが、開発途中であったため、平成21年度より主管課で電子計算機等借上げ費を負担することになり、平成27年度からは、基幹システムサービス利用事業費として負担することになった。 原則、公的年金からの特別徴収で保険料を納めることになっていたが、平成21年4月から口座振替による保険料の納付ができるようになった。 平成21年度からは、臨戸徴収を実施し滞納繰越保険料の徴収を行った。 平成22年度には、短期証の活用、差し押さえによる滞納処分を行った。 平成27年度は、督促状の発送後、電話催告による納付勧奨を行った。 平成28年度は、コンビニ収納を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
被保険者に保険料を確実に納付していただくために、引き続き制度の普及、納付相談等を行い、後期高齢者医療制度の安定した運営に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	05	05	05	3110430	基幹システムサービス利用事業費	11,683,000	11,683,000	11,683,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,683,000	11,683,000	11,683,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者葬祭事業			事務事業コード	10190200
概要	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に費用の一部を助成する。				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例				
市関連事業					
対象	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者				
実施の背景	平成22年度から、東京都後期高齢者医療広域連合から事務を受託して実施している。				
事業目標	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に、葬儀代の一部を助成する。				
事業内容	本市の住民基本台帳に記載されている被保険者が死亡し、葬儀後に市に申請があった場合に、葬儀費用の一部として5万円を助成する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【支給実績】 1, 171人の葬祭費を支給 【被保険者に対する周知】 窓口・ホームページ・保険料の通知等にて、葬祭費の給付があることを案内した。	周知・勧奨は前年同様行ったが、申請率は前年対比1.6%減少となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
申請に対して適切に支給する。 死亡届の提出時に案内することに加え、ホームページなどで周知していく。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】 1,381人 【支給実績】 1,282件の葬祭費を支給。 【支給率】 92.8% 【被保険者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。	周知勧奨を徹底したところ、申請率は前年対比2.3%増となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
該当者の周知・勧奨を今後も徹底していく。 死亡届の提出時の案内、電話、ホームページや通知等での周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律に定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	54,353,000	61,178,000	65,224,000	66,870,000	70,126,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	54,250,000	61,050,000	65,100,000	66,750,000	70,000,000	0
一般財源	103,000	128,000	124,000	120,000	126,000	0
予算現額	64,303,000	62,498,000	60,124,000	64,720,000	0	0
決算額	63,849,370	60,157,372	58,656,943	64,216,906	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	63,750,000	60,050,000	58,550,000	64,100,000	0	0
一般財源	99,370	107,372	106,943	116,906	0	0
執行率	99.3%	96.3%	97.6%	99.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.21	0.21		
職員人件費	1,665,719	1,586,811	1,623,802	1,621,628		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	548,462	496,491	495,786	455,479		
総コスト	66,063,551	62,240,674	60,776,531	66,294,013	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成22年度から、事務を東京都後期高齢者医療広域連合より受託して実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
未申請の方に助成について勧奨を行うなど、窓口・ホームページ・保険料の通知等さまざまな媒体を用いて、周知を徹底し、申請漏れをなくすようにする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	120,000	116,906	126,000
2	06	07	05	05	3111100	負担金 葬祭費	66,750,000	64,100,000	70,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,870,000	64,216,906	70,126,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度運営費負担事業			事務事業コード	10190300
概要	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
市関連事業					
対象	東京都後期高齢者医療広域連合				
実施の背景	急速な高齢化の進展に伴い、医療費の急激な増加が予想されるため、制度の安定した運営を図る必要がある。				
事業目標	後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。				
事業内容	後期高齢者医療制度の保険者である東京都後期高齢者医療広域連合は、被保険者からの保険料や東京都及び区市町村からの負担金により、後期高齢者医療制度を運営していることから、広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の費用を負担する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	負担金を支出することで、東京都後期高齢者医療広域連合の運営につながり、市の役割を果たすことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
東京都後期高齢者広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、負担金を支払う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	負担金を支出することで、東京都後期高齢者医療広域連合の運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、負担金を支払う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,942,172,000	4,229,344,000	4,366,974,000	4,428,792,000	4,666,646,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,942,172,000	4,229,344,000	4,366,974,000	4,428,792,000	4,666,646,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	3,977,718,000	4,301,176,000	4,262,657,000	4,580,436,000	0	0
決算額	3,972,822,232	4,235,127,072	4,262,628,576	4,579,979,771	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,970,433,232	4,235,127,072	4,262,628,576	4,578,701,074	0	0
一般財源	2,389,000	0	0	1,278,697	0	0
執行率	99.9%	98.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.31	0.31	0.31	0.31		
職員人件費	2,498,579	2,380,217	2,435,703	2,432,442		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	822,693	744,736	743,679	683,219		
総コスト	3,976,143,504	4,238,252,025	4,265,807,958	4,583,095,432	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を支出した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、今後も東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき負担金を支出するが、負担金は年々増加傾向にある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111200	負担金 療養給付費	1,558,479,000	1,591,124,285	1,648,757,000
2	06	10	05	05	3111300	負担金 保険料等	2,334,985,000	2,451,396,900	2,419,091,000
3	06	10	05	05	3111400	負担金 保険基盤安定	332,000,000	337,010,036	348,852,000
4	06	10	05	05	3111500	負担金 事務費	75,044,000	74,864,642	78,444,000
5	06	10	05	05	3111600	負担金 保険料軽減措置	128,284,000	125,583,908	171,502,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,428,792,000	4,579,979,771	4,666,646,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者健康診査事業			事務事業コード	10190400
概要	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱				
市関連事業					
対象	後期高齢者医療被保険者				
実施の背景	後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進を図るため、地域特性等を踏まえ、被保険者の身近な市で行う。				
事業目標	高齢者の健康づくり、生活習慣病等の早期発見、介護予防を図るとともに、医療費の適正化につなげる。				
事業内容	市内協力医療機関において、問診、身体計測、血液検査、尿検査等の健康診査を受診することができる、受診券を後期高齢者医療被保険者に送付する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康診査受診者 15,596人 うち訪問受診者 2人 後期高齢者健康診査受診率 66.42%	受診率は、東京都内で上位となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげる。	高齢者の健康維持、医療費の減少を目的として、事業を継続していく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
健康診査受診者 16,428人 うち訪問受診者 4人 健康診査受診率 67.1%	受診率は東京都内で上位となっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。 自己負担の実施の可能性について調査し、検討する。	高齢者の健康維持、医療費の減少を目的として、事業を継続していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例で定められた事業であるため、継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
後期高齢者健康診査受診率	63.7	計画 当初値	66	-	-	-	当初の目標を上回り、東京都内で上位を占めている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	66.28	66.42	67.1	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	149,358,000	155,319,000	157,822,000	164,906,000	183,035,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	73,425,000	75,187,000	82,388,000	82,367,000	86,009,000	0
一般財源	75,933,000	80,132,000	75,434,000	82,539,000	97,026,000	0
予算現額	149,358,000	152,258,000	157,911,000	166,315,000	0	0
決算額	141,764,319	152,255,783	157,908,873	166,313,623	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	85,151,280	76,069,740	94,979,640	100,046,520	0	0
一般財源	56,613,039	76,186,043	62,929,233	66,267,103	0	0
執行率	94.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.21	0.21	0.21		
職員人件費	1,665,719	1,586,811	1,623,802	1,621,628		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	548,462	496,491	495,786	455,479		
総コスト	143,978,500	154,339,085	160,028,461	168,390,730	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
6月に死亡、転出、施設入所以外の被保険者全員に受診券を送付した。 7月から9月に市内協力医療機関で事業を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢者の健康保持と医療費の減少を目的として、健康推進課と共同で事業を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	164,906,000	166,313,623	183,035,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							164,906,000	166,313,623	183,035,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療制度窓口相談事務			事務事業コード	10190500
概要	後期高齢者医療制度の相談				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	19	高齢者医療制度の普及と推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
市関連事業					
対象	後期高齢者医療被保険者				
実施の背景	急速な高齢化の進展に伴い、医療費の増加が予想されるため、さらなる制度内容の周知や納付相談等により、医療制度を安定して運営する必要がある。				
事業目標	後期高齢者医療制度の周知・普及により制度運営の安定を図る。				
事業内容	窓口・電話等で被保険者からの問い合わせ、申請等の相談受付を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付けた。	被保険者からの相談に対して、丁寧に対応し、納付計画を立てた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
被保険者から、保険料の納付等の相談を受け付ける。	被保険者一人ひとりに即したきめ細やかな対応を心がける。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付けた。	被保険者からの相談に対して、丁寧に対応し、納付計画を立てた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
被保険者から、保険料の納付等の相談を受け付ける。	被保険者一人ひとりに即したきめ細やかな対応を心がける。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている事業であるため、今後も継続して実施する
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	2.92	2.92	2.92	2.91		
職員人件費	23,320,070	22,215,356	22,733,229	22,702,796		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	7,678,470	6,950,883	6,941,011	6,376,719		
総コスト	30,998,540	29,166,239	29,674,240	29,079,515	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保険料の納付等について、被保険者からの相談を受け付け、被保険者一人ひとりにあった納付計画を作成した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢化による被保険者の増加により、納付相談件数は確実に増えていくと考えられる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険運営事務			事務事業コード	10200100
概要	国民健康保険の運営にかかる事務				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民健康保険法				
市関連事業					
対象	国民健康保険事業				
実施の背景	法令により国民健康保険の保険者は市町村となっていることから、国民健康保険の安定した運営を行うため				
事業目標	国民健康保険事業の運営の適正を図る				
事業内容	<p>【資格審査事務】国民健康保険の資格管理（取得・喪失）を行う。</p> <p>【賦課事務】前年の所得により算出する国民健康保険税の賦課・徴収を適正に行う。</p> <p>【運営協議会】被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員、被用者保険等保険者を代表する委員の17名で構成する国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険の事業について、審議いただくことにより健全かつ安定的な運営を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼被保険者数（平成28年3月31日） 60,415人 （資格取得：10,976人、資格喪失：13,063人）</p> <p>▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率：93.2% 一般被保険者滞納繰越分収納率：18.5% 退職被保険者現年課税分収納率：97.8% 退職被保険者滞納繰越分収納率：17.7%</p> <p>▼国民健康保険運営協議会 2回開催</p>	滞納対策強化等により、現年課税分・滞納繰越分ともに昨年度より収納率が向上した。また、国民健康保険事業を円滑、かつ民主的に運営を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
納税課と連携し、収納率の向上を図る。また、国民健康保険の健全かつ安定運営に努めるとともに制度改正対応を適切に行う。	資格・賦課の適正に努め、制度の安定した運営を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼被保険者数（平成29年3月31日） 57,112人 （資格取得：10,536人、資格喪失：13,839人）</p> <p>▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率：93.2% 一般被保険者滞納繰越分収納率：24.9% 退職被保険者現年課税分収納率：97.8% 退職被保険者滞納繰越分収納率：25.2%</p> <p>▼国民健康保険運営協議会 3回開催</p>	滞納対策強化等により、昨年度より収納率が向上した。また、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
納税課と連携し、収納率の向上を図る。また、国民健康保険の健全かつ安定運営に努めるとともに、平成30年度から制度改正対応を適切に行う。	資格・賦課の適正に努め、制度の安定した運営を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、適正な課税を行うとともに、国民健康保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
※指標設定不可	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	7,369,191,000	7,500,266,000	11,352,667,000	11,385,469,000	11,483,871,000	0
国庫支出金	1,717,914,000	1,781,425,000	1,834,666,000	1,696,450,000	1,822,208,000	0
都支出金	488,073,000	501,058,000	514,887,000	545,936,000	582,939,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,243,800,000	4,352,772,000	8,006,764,000	8,223,146,000	8,148,969,000	0
一般財源	919,404,000	865,011,000	996,350,000	919,937,000	929,755,000	0
予算現額	7,272,748,000	7,470,224,000	11,120,442,000	11,103,881,000	0	0
決算額	7,271,903,636	7,403,925,708	11,013,190,118	10,966,112,720	0	0
国庫支出金	1,759,863,304	1,758,320,080	1,838,353,513	1,835,004,760	0	0
都支出金	491,540,215	506,533,153	593,913,742	549,974,496	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,190,848,423	4,230,118,285	7,547,775,257	7,701,272,874	0	0
一般財源	829,651,694	908,954,190	1,033,147,606	879,860,590	0	0
執行率	100.0%	99.1%	99.0%	98.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.07	9.07	9.07	9.05		
職員人件費	72,458,790	69,026,285	70,635,391	70,540,830		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	23,858,109	21,597,397	21,566,719	19,813,386		
総コスト	7,368,220,535	7,494,549,390	11,105,392,228	11,056,466,936	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国民健康保険被保険者資格の適正化に努めるとともに、納税課と連携し収納率の向上を図る。 また、国民健康保険運営協議会を適切に開催するなど、国民健康保険事業の円滑、かつ安定運営に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成30年度に国民健康保険の財政運営主体が東京都に移行することによる本事業に与える影響が極めて大きい。国や都の動向を注視し、正確かつ迅速な情報収集に努め、制度改革の準備を着実に行うとともに、関係機関との調整及び市民への情報提供等を適宜行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	05	05	3000250	基幹システムサービス利用事業費	48,551,000	48,551,000	46,886,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	2,615,000	2,536,600	2,655,000
3	04	05	05	20	3000900	負担金 東京都国民健康保険団体連合会	2,464,000	2,323,495	2,381,000
4	04	05	10	05	3001250	基幹システムサービス利用事業費	18,490,000	18,490,000	18,490,000
5	04	13	05	05	3002630	負担金 後期高齢者支援金	3,249,325,000	3,249,564,690	3,170,954,000
6	04	13	05	10	3002640	負担金 後期高齢者関係事務費拠出金	251,000	231,106	226,000
7	04	14	05	05	3002650	負担金 前期高齢者納付金	1,492,000	2,145,958	11,215,000
8	04	14	05	10	3002660	負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	225,000	224,254	218,000
9	04	15	05	10	3002800	負担金 老人保健事務費拠出金	91,000	90,165	58,000
10	04	17	05	05	3002900	負担金 介護納付金	1,312,982,000	1,310,518,083	1,326,450,000
11	04	20	05	05	3003000	負担金 高額医療費拠出金	575,592,000	597,073,486	730,660,000
12	04	20	05	10	3003100	負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	6,172,699,000	5,734,363,883	6,173,008,000
13	04	20	05	15	3003200	負担金 高額医療費共同事業事務費拠出金	357,000	0	346,000
14	04	20	05	20	3003300	負担金 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	335,000	0	324,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,385,469,000	10,966,112,720	11,483,871,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険趣旨普及宣伝事業			事務事業コード	10200200
概要	国民健康保険の趣旨普及				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民健康保険法				
市関連事業					
対象	府中市国民健康保険被保険者及びその他の市民				
実施の背景					
事業目標	国民健康保険の趣旨の普及と資格の適正化を図る。				
事業内容	納税通知書や保険証一斉更新の際に、「国保なんでも早わかり」、「国保だより」を同封することで被保険者に国民健康保険の仕組みについて発信している。 また、会社などに勤めて退職した方が国民健康保険に加入した場合、退職者医療制度への切替を市が行う職権適用の実施や資格の適正化を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽「国保だより」 42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」 50,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール 35,000枚	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を機会をとらえ送付することで、国民健康保険の仕組みについて効果的に周知を図るとともに、退職者医療制度の職権適用や社会保険との二重加入調査などを通じて資格の適正化を行った。また、保険証更新時にジェネリック医薬品希望シールを配布し、医療費適正化の必要性を広く周知した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▽「国保だより」 42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」 15,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール 14,500枚	国民健康保険の制度等については、納税通知書の送付時に「国保だより」を同封し、また加入時に「国保なんでも早わかり」を渡すなど、機会をとらえ周知を図る。また、社会保険加入時の国保脱退手続きの必要性の周知に努め、退職者医療制度の職権適用、社会保険の二重加入調査の継続等と併せ、効率的に資格の適正化を行う。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽「国保だより」 42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」 15,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール 14,500枚	「国保だより」「国保なんでも早わかり」を機会をとらえ送付することで、国民健康保険の仕組みについて効果的に周知を図るとともに、退職者医療制度の職権適用や被用者保険等との二重加入調査などを通じて資格の適正化を行った。また、国民健康保険加入時等にジェネリック医薬品希望シールを配布し、医療費適正化の必要性を広く周知した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽「国保だより」 42,000部 ▽「国保なんでも早わかり」 50,000部 ▽ジェネリック医薬品希望シール 50,000枚	国民健康保険の制度等については、納税通知書の送付時に「国保だより」を同封し、また加入時に「国保なんでも早わかり」を渡すなど、機会をとらえ周知を図る。また、被用者保険等加入時の国保脱退手続きの必要性の周知に努め、退職者医療制度の職権適用、被用者保険等の二重加入調査の継続等と併せ、効率的に資格の適正化を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		引き続き、機会をとらえ国民健康保険の趣旨や制度について効果的に周知を行う。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		B
		1

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
※指標設定不可	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
-	計画値	当初値	-	-	-	-		
		補正值	-	-	-	-		
-	実績	-	-	-	-			

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,134,000	2,100,000	2,383,000	1,559,000	1,392,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,134,000	2,100,000	2,383,000	1,559,000	1,392,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,134,000	2,100,000	2,383,000	1,559,000	0	0
決算額	1,639,500	1,098,845	1,689,890	908,349	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,639,500	1,098,845	1,689,890	908,349	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	76.8%	52.3%	70.9%	58.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.26	1.26	1.26	1.26		
職員人件費	10,077,602	9,600,207	9,824,003	9,810,851		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,318,196	3,003,774	2,999,508	2,755,653		
総コスト	15,035,298	13,702,826	14,513,401	13,474,853	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
国民健康保険の趣旨や制度について、納税通知書に同封する「国保だより」や、保険証の交付時等に渡す「国保なんでも早わかり」を通じて知らせた。 また、退職者医療制度の職権適用や資格の適正化を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国保制度についてさらに理解を深めてもらうよう、様々な機会でご趣旨普及を行う。 資格の適正化については、退職者医療制度の職権適用を継続して行うとともに、被用者保険等との二重加入をできる限り回避するよう、国保加入時等に周知を徹底する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	1,559,000	908,349	1,392,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,559,000	908,349	1,392,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険保険給付事業			事務事業コード	10200400
概要	医療給付、任意給付				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民健康保険法				
市関連事業					
対象	府中市国民健康保険被保険者				
実施の背景	国民健康保険被保険者の適切な医療を確保し、安定した給付をする必要があるため。				
事業目標	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。				
事業内容	保険医療機関等からの請求に基づき支払う。 任意給付に関しては、被保険者からの請求に基づき支払う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険医療機関等からの請求に基づき、適切に支出を行った。	保険医療機関等からの請求に対し、適切に支出を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
保険医療機関等からの請求に対し、遅滞なく適切に支出を行える体制を維持する。	医療費の適正化を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保険医療機関等からの請求に基づき、適切に支出を行った。	保険医療機関等からの請求に対し、適切に支出を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
保険医療機関等からの請求に対し、遅滞なく適切に支出を行える体制を維持する。	医療費の適正化を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国民健康保険法により市町村及び組合（保険者）は、被保険者の疾病または負傷に関して療養の給付を行うとされているため、今後も規定に基づき給付事業を継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
※指標設定不可	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-		
-	計画値	当初値	-	-	-	-		
		補正值	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-			

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	15,672,173,000	15,988,851,000	16,279,946,000	15,913,671,000	15,332,571,000	0
国庫支出金	3,177,855,000	3,105,016,000	3,113,400,000	3,277,575,000	3,155,673,000	0
都支出金	779,317,000	778,917,000	786,247,000	918,960,000	918,078,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,817,329,000	9,916,645,000	10,206,476,000	9,519,451,000	9,201,578,000	0
一般財源	1,897,672,000	2,188,273,000	2,173,823,000	2,197,685,000	2,057,242,000	0
予算現額	15,797,173,000	15,988,851,000	15,854,946,000	15,568,671,000	0	0
決算額	15,553,428,718	15,352,321,110	15,582,646,127	15,236,229,290	0	0
国庫支出金	3,025,099,248	2,956,460,207	2,935,985,847	3,139,087,447	0	0
都支出金	924,727,057	926,562,263	928,382,105	1,020,973,564	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,903,850,195	9,907,995,976	10,085,856,559	9,473,941,971	0	0
一般財源	1,699,752,218	1,561,302,664	1,632,421,616	1,602,226,308	0	0
執行率	98.5%	96.0%	98.3%	97.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.33	3.33	3.33	3.33		
職員人件費	26,651,509	25,388,978	25,980,833	25,946,052		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	8,775,395	7,943,867	7,932,584	7,287,679		
総コスト	15,588,855,622	15,385,653,955	15,616,559,544	15,269,463,021	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保険医療機関等からの請求に基づき支出した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国民健康保険被保険者の適切な医療を確保し、安定した給付が行えるように、医療費の適正化を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	10	05	05	3001500	負担金 一般被保険者療養給付費	13,359,749,000	12,847,185,670	12,996,658,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金 退職被保険者等療養給付費	412,359,000	324,343,814	266,081,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金 一般被保険者療養費	198,110,000	176,001,579	181,931,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金 退職被保険者等療養費	6,176,000	3,460,662	3,619,000
5	04	10	10	05	3002000	負担金 一般被保険者高額療養費	1,692,990,000	1,694,416,470	1,679,158,000
6	04	10	10	10	3002100	負担金 退職被保険者等高額療養費	82,430,000	52,927,954	46,200,000
7	04	10	10	15	3002150	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	550,000	609,037	820,000
8	04	10	10	20	3002160	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	165,000	0	150,000
9	04	10	13	05	3002200	負担金 一般被保険者移送費	180,000	51,977	180,000
10	04	10	13	10	3002300	負担金 退職被保険者等移送費	90,000	0	90,000
11	04	10	15	03	3002400	負担金 出産育児一時金	126,000,000	102,404,527	121,800,000
12	04	10	15	10	3111950	支払事務費	63,000	43,680	61,000
13	04	10	20	05	3002500	負担金 葬祭費	14,550,000	14,800,000	14,250,000
14	04	10	30	05	3002600	負担金 結核・精神医療給付金	20,259,000	19,983,920	21,573,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,913,671,000	15,236,229,290	15,332,571,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険適用審査事務			事務事業コード	10200500
概要	保険医療機関等が算定し、請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民健康保険法				
市関連事業					
対象	保険医療機関等から請求のあった療養の給付に関する費用				
実施の背景	適正な医療給付を行い、国保財政の健全化を図るため。				
事業目標	医療費の需要供給両面にわたる無駄な要因を排除し、医療費の適正化を図る。				
事業内容	東京都国民健康保険団体連合会に審査事務を委託し、請求内容の妥当性等については民間事業者へ委託する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。また、保険者におけるレセプト点検を行った。	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行うよう見直しを行い、被保険者一人当たりの財政効果額は目標値には達しなかったものの前年度より大幅に上昇した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
被保険者一人当たりの財政効果額が目標値を達成できるよう、効率的・効果的に実施する。	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政の健全化を図る。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。また、保険者におけるレセプト点検を行った。被保険者一人当たり財政効果額 計画値…705円 実績値…753円 都内市区町村平均 (平成26年度実績) …772円	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行うよう見直しを行った。被保険者一人当たりの財政効果額は前年度より上昇し、当初設定した目標値に達することができた。ただし、都内市区町村平均には達していないため、さらに財政効果額をあげるよう努める。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
被保険者一人当たりの財政効果額が引き続き目標値に達するよう点検を実施する。さらに都内市区町村平均も上回るようレセプト点検を効率的・効果的に実施する。被保険者一人当たり財政効果額 (目標値) 計画値…720円 都内市区町村平均 (平成27年度実績) …816円	保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に実施し、国保財政の健全化を図る。

平成30年度における事業の位置付け		B	適正な医療給付を行っているかを確認するために、保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、審査内容及び体制を充実させ、財政効果額が上がるよう努める。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
被保険者一人あたりの財政 効果額	623	計画 当初値	676	690	705	720	レセプトの請求内容点検等における一人あたり効果額。点検事務の効率化を徹底し、計画値に達することができた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	円	実績	585	686	753	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	54,426,000	54,890,000	54,852,000	53,295,000	50,699,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,763,000	27,995,000	27,976,000	27,198,000	30,400,000	0
一般財源	26,663,000	26,895,000	26,876,000	26,097,000	20,299,000	0
予算現額	54,426,000	54,890,000	54,852,000	53,295,000	0	0
決算額	53,898,904	53,540,515	52,462,694	50,515,433	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,846,651	29,489,943	32,274,856	31,316,983	0	0
一般財源	26,052,253	24,050,572	20,187,838	19,198,450	0	0
執行率	99.0%	97.5%	95.6%	94.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.46	1.46	1.46	1.77		
職員人件費	11,660,035	11,107,678	11,366,615	13,783,840		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,839,235	3,475,441	3,470,505	3,871,579		
総コスト	69,398,174	68,123,634	67,299,814	68,170,852	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
東京都国民健康保険団体連合会からの請求により支払をした。 また、保険者におけるレセプト点検を効果的に行うよう見直した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
保険者におけるレセプト点検を効率的・効果的に行い、被保険者一人当たりの財政効果額を目標値達成に向けて工夫する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	53,295,000	50,515,433	50,699,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							53,295,000	50,515,433	50,699,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民健康保険疾病予防事業			事務事業コード	10200600
概要	特定健康診査・特定保健指導事業				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	20	国民健康保険の運営	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
市関連事業					
対象	40歳以上の府中市国民健康保険被保険者				
実施の背景	生活習慣病等の早期発見及び改善を行うことで、被保険者の健康を維持・増進し、医療費の抑制を図る。				
事業目標	メタボリックシンドロームに着目し、その要因となっている生活習慣病を改善するための特定健康診査と特定保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康増進及び医療費の抑制を図る。				
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に、市内協力医療機関で受診できる特定健康診査の受診券を発送する。特定健康診査受診後の結果により、対象者を選定し、生活習慣病予防のための特定保健指導を健康推進課と協力し実施する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 44,169人 特定健康診査受診者 23,570人 特定健康診査受診率 53.4% 受診者のうち特定保健指導対象者は、2,392人 特定保健指導の初回面接実施者は、382人 データヘルス計画を策定した。	特定健康診査の受診率は他市と比較し、上位に位置している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
平成27年度に策定したデータヘルス計画のに基づき、新たな保健事業を実施する。事業の実施にあたり、健康情報も活用するため、引き続き、特定健康診査の受診率向上を図る。	被保険者の健康保持・増進、医療費の抑制のため、受診率・参加率の向上を図る。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 42,866人 特定健康診査受診者 22,892人 特定健康診査受診率 53.4% 受診者のうち特定保健指導対象者は、2,298人 特定保健指導の初回面接実施者は、434人 このほかデータヘルス計画に基づき、保健指導事業を実施した。	特定健康診査の受診率は他市と比較し、上位に位置している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
引き続き、特定健康診査・特定保健指導の受診率・参加率の向上を図るとともに、平成30年度から平成35年度を計画期間とする府中市国民健康保険保健事業実施計画（府中市特定健康診査等実施計画と府中市国民健康保険データヘルス計画を統合）の策定に向け、医療・健康情報等のデータ分析を行い、効果的・効率的な保健事業を実施できるよう検証する。	被保険者の健康保持・増進、医療費の抑制のため、受診率・参加率の向上を図る。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	特定健康診査の受診率が26市の中で継続して上位に位置していることなどから、引き続き健康推進課と協力して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
特定健康診査受診率	51.9	計画 当初値	57	58	59	60	計画値には達してはいないものの、26市の中では上位に位置している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	53.3	53.4	53.4	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	298,166,000	300,890,000	293,216,000	307,127,000	292,247,000	0
国庫支出金	49,491,000	50,737,000	52,688,000	65,683,000	57,285,000	0
都支出金	49,491,000	50,737,000	52,688,000	52,475,000	53,202,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	99,592,000	99,708,000	93,920,000	94,485,000	90,881,000	0
一般財源	99,592,000	99,708,000	93,920,000	94,484,000	90,879,000	0
予算現額	298,166,000	300,890,000	277,616,000	282,127,000	0	0
決算額	258,017,712	264,795,023	266,109,723	276,576,544	0	0
国庫支出金	46,402,000	47,287,000	54,690,000	60,958,000	0	0
都支出金	46,402,000	49,984,000	49,344,000	51,999,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	82,606,856	83,762,012	81,037,862	84,580,527	0	0
一般財源	82,606,856	83,762,011	81,037,861	79,039,017	0	0
執行率	86.5%	88.0%	95.9%	98.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.04	1.04	1.04	1.77		
職員人件費	8,328,597	7,934,056	8,119,010	13,783,840		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,742,310	2,482,458	2,478,932	3,871,579		
総コスト	269,088,619	275,211,537	276,707,665	294,231,963	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>40歳以上の国民健康保険被保険者に特定健康診査受診券を送付し、特定健康診査を行った。実施計画の目標受診率には達しなかったものの、受診率は高い数値を維持している。受診勧奨も実施し、受診率の向上に努めている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>市民の健康の管理という観点から、引き続き健康推進課と連携して事業を実施する。平成30年度から平成35年度を計画期間とする府中市国民健康保険保健事業実施計画（府中市特定健康診査等実施計画と府中市国民健康保険データヘルス計画を統合）の策定に向け、医療・健康情報等のデータ分析を行い、効果的・効率的な保健事業を実施できるよう検証する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	301,583,000	271,035,034	282,709,000
2	04	25	03	05	3003360	特定健康診査等事業費(債務負担行為解消分)			4,137,000
3	04	25	03	05	3003380	負担金 特定健康診査等	5,544,000	5,541,510	5,401,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							307,127,000	276,576,544	292,247,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	年金窓口相談事務			事務事業コード	10210200
概要	国民年金制度に関する相談				
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実	主管部課名	市民部 保険年金課
	施策	21	国民年金の普及	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民年金法・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 等				
市関連事業					
対象	市内在住の国民年金被保険者（第2号被保険者及び第3号被保険者を除く。）				
実施の背景	国民年金事業の事務は、S36年制度創設以来その多くが機関委任事務として実施されていたが、地方分権一括法施行に伴い、H14年度以降は申請書の受理・事実審査を法定受託事務として実施している。				
事業目標	国民年金制度が暮らしを支えるうえで重要な自助・共助・公助のシステムであることが認識され、市民自ら必要な手続きを適正に行えるようになること。				
事業内容	<p><法定受託事務>被保険者の資格の取得・喪失に関する届出、任意加入及び資格喪失の申出、任意脱退の承認申請書、年金手帳の再交付申請書、保険料免除・学生納付特例・納付猶予等の申請、付加保険料納付・辞退の申出または該当・非該当の届出、第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金等の裁定その他給付に係る申請等、第1号被保険者・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金受給権者の死亡に関する届出書等を受理し、それに係る事実を確認し、厚生労働大臣に報告する。</p> <p><協力・連携事務>地方分権一括法による国民年金事務の見直しの際、法定受託事務とされなかった相談業務等を被保険者へのサービスとして実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年金相談員2人 年間相談件数 9,059件 ・加入期間、受給資格に関する年金相談 884件 ・現況届、未支給年金、住所変更等手続 1,088件 ・免除、特例、手帳再交付及び裁定請求 4,371件 ・その他 2,716件 日本年金機構との協力・連携事務 延べ84,590件	市民にとっていちばん身近な行政機関である本市が窓口となり、年金相談の導入部門として、初期面接、加入手続き等が適切に行われ、その役割を果たしている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
引き続き法定受託事務及び相談業務を適切に実施する。	引き続き日本年金機構と協力・連携し、事務を執行する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年金相談員2人 年間相談件数 8,790件 ・資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 817件 ・現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 606件 ・免除、学生納付特例、手帳再交付及び裁定請求等加入者からの相談 4,759件 ・その他 2,608件	市民にとっていちばん身近な行政窓口である市が、年金相談の導入部門として果たす役割は大きい。その点で、初期面接、加入手続き等が適切かつスムーズに行えているのは評価できる。また、前年度と比較して、相談件数は減少した。しかしながら学生納付特例・免除制度の件数が伸びている点では、広報活動等国との協力・連携事務の効果の表れとして、市民にも制度が浸透してきていると評価できる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
引き続き法定受託事務及び相談業務を適切に実施する。	引き続き日本年金機構と協力・連携し、事務を執行する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地方分権一括法による国民年金事務見直しの際に、法定受託事務として整理されなかった年金相談業務を、他の協力・連携事務と共に、市民へのサービス低下を来さぬよう、いちばん身近な行政窓口である市が担っていく必要があり、何よりも初期対応が大切である。さらに、市民個々の事情に寄り添った親身な相談体制を維持することで市民の満足・安心につながる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	4.38	4.38	4.38	4.37		
職員人件費	34,980,105	33,323,034	34,099,844	34,054,194		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	11,517,706	10,426,325	10,411,516	9,565,079		
総コスト	46,497,811	43,749,359	44,511,360	43,619,273	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
昭和36年の制度発足以来、国民年金事業事務はその多くを機関委任事務として市が行っていた。地方分権一括法の施行に伴い国の直接執行事務となったが、第1号被保険者の適用及び裁定事務は法定受託事務とされ、以来、国民年金法、同施行令、同施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令、同施行規則の定めるところによるほか、地方自治法第245条の9第3項に基づき定められた国民年金市町村事務処理基準に基づき事務を執行している。第5次総合計画の中では、国民年金事務として取り組んできた。第6次総合計画より年金窓口相談業務として再編した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国民年金制度は、健全な生活を維持するために世代間で支えあう国の共助システムであると同時に、給付の一部は国の負担で賄われる公助システムである。また、保険料納付実績に応じて年金額が決まる自助のシステムでもある。原則20歳以上60歳まで全ての人が加入し、保険料を納めることとなっているが、度重なる制度改正をはじめ若年層における関心の低さ、働き方に対する社会の変化等を背景とする保険料納付率の低迷など、さまざまな課題がある。市では、市民が安心して歳を重ね、老後等に公的年金をベースにして安心した生活が送れるようにするため、市民に身近な相談窓口として、日本年金機構と協力連携し正確な情報の提供が求められると判断し、第6次総合計画の中でも継続して、年金窓口相談業務に取り組んでいく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								